

# 障害者政策、改善勧告へ

【ジュネーブ共同】日本が締結している障害者権利条約を巡り、国連がスイス・ジュネーブで23日、日本政府に対する2日間の審査を終えた。障害児を他の子どもと分ける特別支援教育や、精神科医療の強制入院など、国際的に遅れが見られる分野に懸念が示された。改善すべき点について9月中旬までに勧告が出される見通し。

## 日本政府への初の国連審査終了

# 共に壁越える政策切に

障害者権利条約を巡る日本政府への審査が終わり、障害者の間では、国連からの勧告による政策の見直しに期待が高まる。ただ教育現場の人手不足や医療団体の反発など、実現には壁が立ちほだかる。

### 異例の傍聴団

「精神科の強制入院が増えている理由を政府は調べているのか」「今後この遅いペースで取り組むのか」  
スイス・ジュネーブの国連欧州本部で約900人が入る大会議室。23日まで2日間行われた日本の審査では、国連の障害者権利条約の委員から政府に厳しい意見がたびたび上がった。



国連の障害者権利条約委員の委員(左から3人目)に課題を訴える日本の障害者ら  
22日、スイス・ジュネーブ共同

### 経社

# 最低賃金、時給961円

## 全国平均 22道県は目安額超

2022年度の最低賃金の引き上げ額が23日、全都道府県で出そろった。国は地域ごとに引き上げの目安額を示しており、22道県が1〜3円上乗せした。21年度の7県から約3倍に増えた。厚生労働省は同日、全国平均額が現在より31円増の時給961円になったと発表。改定

支払う賃金の下限額。毎年度経済情勢などを踏まえて改定される。  
全国平均の31円増は国の中央最低賃金審議会(厚労相の諮問機関)が答申した目安通りで過去最大。増加率は3.3%になる。時給961円は「早期に千円以上」とする政府目標とはいまだ開きがある。  
国が地域ごとに30円または31円の引き上げ額を目安として示していた。岩手、鳥取、島根、高知、沖縄の5県が3円、山形、愛媛、熊本など8県が2円、北海道や茨城など

9道県が1円を上積みした。残り25道府県は目安額通りで、下回る地域はなかった。このうち長野の最低賃金を議論していた長野地方最低賃金審議会は、目安額通り31円引き上げ、時給908円とする。22年度の国の審議会では、大幅引き上げを求める労働者側に対し、経営者側は慎重姿勢を見せた。最終的には足元の物価高による家計負担の緩和を重視する形で決着した。

差額は219円で、これまでより2円縮まった。千円を超えたのは大阪が新たに加わり、東京、神奈川の計3道府県となった。  
また、政調会長に長妻昭元厚生労働相(62)の起用、国対委員長に安住淳氏(60)の再登板で調整。選対委員長には大串博志元首相補佐官(56)を充てる方向だ。立民は今月10日にまとめた参院選総括で、泉氏が主導した「提案型野党」の在り方が敗因と分析。このため泉氏は、政策の打ち出

### 障害者権利条約に関する日本審査での主なやりとり

	国連側の指摘	政府の回答
教育	特別支援教育を受ける障害者が普通学校で学ぶ機会が提供されていない	一人一人のニーズに応じた支援を提供し、特別支援学校と普通学校との連携を最大限尊重している
精神科医療	強制入院の廃止に向けた対応の遅さ	入院や隔離・拘束には必要最低限の措置を講じ、精神科医療の改善に向けた法改正の準備を進めている
地域生活への移行	障害者が社会生活を送ることが困難な状況にある	グループホームなど、多様な生活の場を提供し、自立支援を進めている
女性障害者への複合的な差別	旧法に基づき、女性障害者の権利が十分に保障されていない	旧法を改正し、女性障害者の権利を完全に保障するよう手続を簡便化している

代表団が対面で質疑応答して実施。  
同条約は教育に関し「他の者との平等を基礎として、自己の生活する地域社会で障害者を包摂した初等・中等教育を受けられること」と定めており、権利委員からは、特別支援学校・学級に通う子どもが増えている日本の状況を疑問視する声も相次いだ。  
政府側は「特別支援と普通の学校どちらにするかは本人と保護者の意思を最大限尊重している。中学以上では特別支援を選ぶ保護者が多い」と説明した。

精神科の強制入院は他の先進国に比べ緩い条件で広く行われており、「廃止に向けた取り組みのペースが遅い」となった約100人という傍聴団の多さが関心の高さを物語っていた。  
現実と違う答弁  
そのうち青木弘美さん(51)と次女で高次脳機能障害のある中2のサラさん(14)は、文部科学省の答弁が現実とあまりに違うことに納得がいかなかった。文科省は権利委員に対し「特別支援学校と普通学校のどちらに通うかは本人と保護者の意見を最大限尊重している」と答えた。だが、サラさんが小学生の時、弘美さんは地元の教育委員会に何度掛け合っても特別支援学校から普通学校への編入を断られた。「他の子と会話が合わず孤立する」「授業が分からなくても教える人はいない」。さまざまな理由を並べられた。中学では何とか普通学校に入学できたが、今も教師から心

会議室後方では、日本からで車いすに座る人、耳が聞こえない人、手話通訳を介して理解する人。他国に比べ異例の規模  
「厚生労働省の有識者検討会が改善に向けた報告書を6月にまとめており、法改正を準備している」と答えた。  
16年に起きた相模原市の障害者施設殺傷事件について「複数の委員が言及。事件後もなお施設入所者が多く、地域生活への移行が進まない理由をただした。」  
学校側からすると、人手不足などで負担が増す一方という事情がある。文科省の担当者も、国連からの勧告について「内容が分からないので、何とも言えない」と話した。  
強制入院や身体拘束の多さに懸念が示された精神科医療を巡っては、改革の必要性が長年叫ばれながら、社会の偏見や病院団体の反発などから、地域医療への転換が実現していない。

現地で審査を傍聴した立命館大生学研究所の長瀬修教授(障害学)は「勧告は厳しい内容も予想されるが、大切なのは、そこからどう対応するかだ。政府は内容を直視し、政策に反映させてほしい」と話した。  
(ジュネーブ共同)味園愛美

意向などもあるが、行政から特別支援教育を勧められたり、普通学校で十分な支援が受けられなかったりすることも大きい。  
「内容が分からないので、何とも言えない」と話した。  
強制入院や身体拘束の多さに懸念が示された精神科医療を巡っては、改革の必要性が長年叫ばれながら、社会の偏見や病院団体の反発などから、地域医療への転換が実現していない。

## 立民幹事長に岡田氏固まる

### 政調・長妻氏、国対・安住氏浮上

立憲民主党は26日に両院議員総会を開き、執行部を刷新する方針を固めた。7月の参院選で敗北したことを踏まえ、統括する泉健太代表が新執行部人事の骨格を提案、承認を求めた。これまでの調整で、党運営の要となる幹事長にベテランの岡田克也元外相(69)の起用が固まった。  
また、政調会長に長妻昭元厚生労働相(62)の起用、国対委員長に安住淳氏(60)の再登板で調整。選対委員長には大串博志元首相補佐官(56)を充てる方向だ。立民は今月10日にまとめた参院選総括で、泉氏が主導した「提案型野党」の在り方が敗因と分析。このため泉氏は、政策の打ち出

### 首相動静

【午前】9時33分、公邸で谷公一防災担当相、村田隆内閣危機管理監、神真一内閣府政策統括官、岡村次郎国土交通省水管理・国土保全局長、10時7分、林芳正外相、鈴木俊一財務相、西村康稔経済産業相、浜田靖一防衛相、松野博一木原誠一機務・農、栗生俊一正副官房長官、秋葉剛男国家安全保障局長、滝沢裕昭内閣情報官、中